

経営比較分析表

埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.79	99.89	2,160

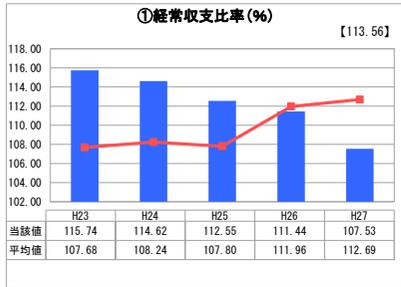
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
57,015	47.48	1,200.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
56,789	47.48	1,196.06

グラフ凡例

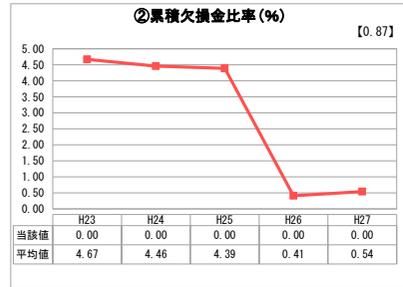
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成27年度全国平均

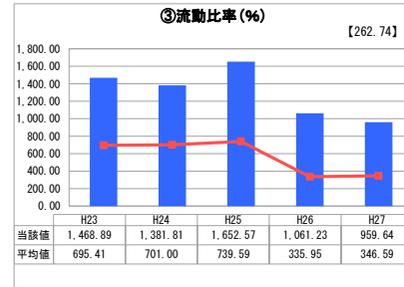
1. 経営の健全性・効率性



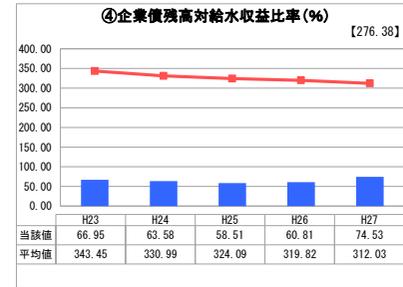
「経常損益」



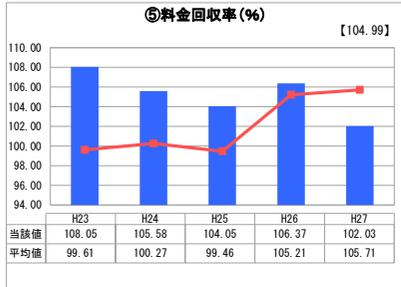
「累積欠損」



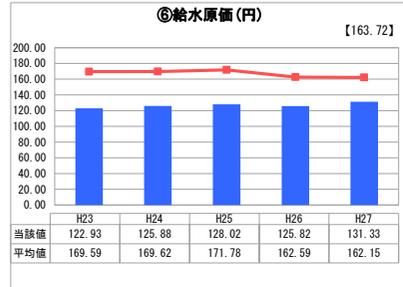
「支払能力」



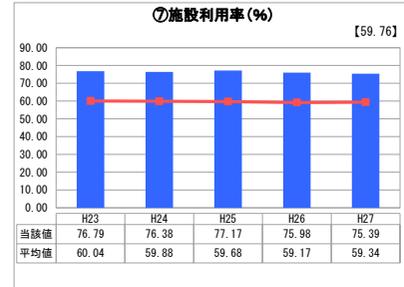
「債務残高」



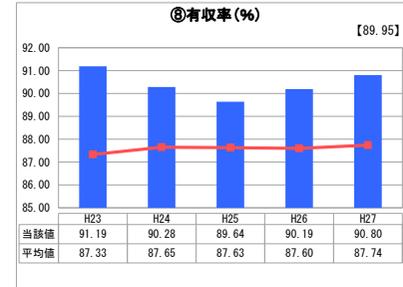
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

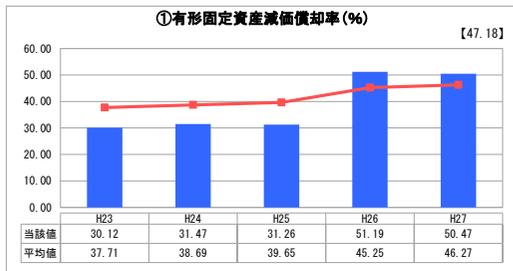


「施設の効率性」

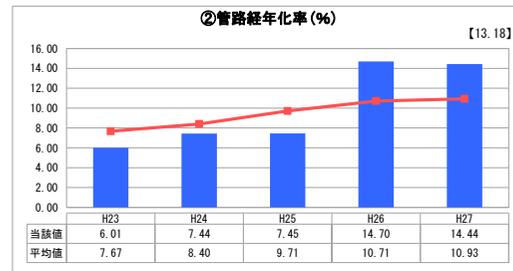


「供給した配水量の効率性」

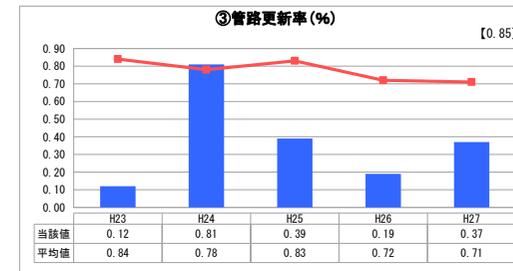
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
指標値は100%以上で収支は黒字ですが、その値は年々低下していますので、更なる経営改善に向けた取組が必要です。昨年度との比較では経常費用に大差はありませんが、経常収益のうち長期前受金戻入の減が率の差に影響しています。

② 流動比率
平成26年度以降は会計制度の改正の影響により減少していますが、指標値は100%を超えており、必要な資金は確保されています。

③ 企業債残高対給水収益比率
内部留保資金で新設、更新工事を実施してきたので、現在は全国及び類似団体平均値よりも低い値ですが、必要な更新を行うため平成26年度から企業債を借り入れており、今後は値が上昇すると予想されます。

④ 料金回収率
指標値は100%を超えており、給水に係る費用が給水収益により賄われています。

⑤ 給水原価
全国及び類似団体平均値よりも低い値です。

⑥ 施設利用率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しており、施設を効率的に利用できています。

⑦ 有収率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。漏水調査の実施や通報による早期漏水修繕の効果があらわれていると考えられます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
近年、全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。施設全体の老朽化の進行に対し更新が追いついていない状況といえます。

② 管路経年化率
近年、全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。昭和46年の給水開始から44年経過し、法定耐用年数を過ぎた管路の割合が増えています。平成26年度から比率が上昇していますが、これは、1970年代から80年代にかけて急速に進んだ水道拡張事業に伴い布設された管路が法定耐用年数を超え始めたことによるものです。

③ 管路更新率
全国及び類似団体平均値よりも低い値を示しており、管路の経年化の進行に比べ、更新率が低い状況を表しています。

全体総括

収支が継続して黒字であること、翌年度の支払資金が確保されていること、債務残高が低い等、事業の経営状況は安定していると考えられます。しかしながら、給水人口の減少に伴い料金収入も減少傾向にある中、管路等施設が法定耐用年数を超え始めるなど、施設の経年化が進んでいます。

平成26年度から企業債を借り入れ、施設の更新工事を行っています。更新に必要な財源等には限りがあります。アセットマネジメント(資産管理)を活用し、優先的に更新する施設を定めて整備計画や財政計画の見直しを行うとともに、必要な更新を先送りすること無く、水道施設を適正に更新するための財源が確保できるよう、必要に応じて水道料金改定の検討を行います。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。